

規制改革・民間開放推進会議
教育ワーキンググループ
提出資料

平成 17 年 7 月 12 日

教員免許の種類

2004年3月の授与数

212,713	47	8,903
普通教員免許	特別教員免許	臨時教員免許
専修免許 《修士》小・中・高 1種免許 《学士》小・中・高 2種免許 《準学士》小・中 全国で有効/終身	目的 社会人の登用 教職員検定に合格した者に授与 当該都道府県内で有効/終身	普通免許状を持つ者を採用できなかった場合にのみ発行 教職員検定に合格した者に授与 当該都道府県内で有効/3年以内

[教員免許の種類と授与数]

幅広い人材を教員として登用することを目的とした特別教員免許の授与件数は、一般的な普通教員免許の授与件数と比較してあまりにも少ないことが見て取れる。

特別免許状

■ 制度概要

- ◎ 大学での教員養成教育を受けていない社会人に、都道府県教育委員会が行う教育職員検定により免許を授与する。1988(昭和63)年の教員職員免許法改定により制度化。

■ 制度のねらい

- ◎ 優れた知識や技能を有する社会人を教員として迎え入れ、学校教育の多様化への対応とその活性化をねらいとする。

■ 担当できる教科

- ◎ 小学校では、かつて、音楽・図画工作・家庭・体育に制限されていた。1998(平成10)年の法改正により、全学校段階の全教科を担当できるようになった。

特別免許状

■ 授与手続

- 任命・雇用権者の推薦
- 都道府県教育委員会の教育職員検定

■ 授与要件(全てを満たすこと)

- ①学士の学位、②担当教科の専門知識・技能、③社会的信望・熱意・見識

■ 効力

- 授与した都道府県内で終身有効。かつては、5～10年の期限があったが、2002(平成14)年の法改正により期限撤廃。

■ 授与件数

- 2002年度までは毎年数件程度。制度創設から12年で合計54件。しかし、効力期限撤廃後の2003年度には単年度で47件に。

11

認定課程を有する大学数

2003年度

区分	大学数	認定課程を有する 大学数	免許状の種類(抜粋)			
			小学校	中学校	高等学校	
大学	国立	87	77 (88.5%)	51	70	77
	公立	77	42 (54.5%)	3	31	38
	私立	545	417 (76.5%)	44	366	413
	計	709	536 (75.9%)	98	467	528
大学院	国立	87	80 (92.0%)	51	72	80
	公立	66	32 (48.5%)	2	27	31
	私立	392	278 (70.9%)	24	234	274
	計	545	390 (71.4%)	77	333	385

文部科学省文部科学省初等中等教育 教職員課による調査に基づいて作成

13

[教員養成における認定課程を有する大学数]

設置率としては、国立の割合が高い。特に小学校免許の認定課程を有するのは国立が高めであり、中学校・高等学校に関しては、私立での養成が中心となっていることがわかる。

(小学校免許の養成課程を有する学校は限られている)

免許状取得状況

2003年度

区分		卒業者数	免許状取得者	免許状の種類(抜粋)			
				小学校	中学校	高等学校	
大学	国立	教員養成学部	14,478	11,668 (80.6%)	8,053	9,608	9,012
		一般	74,887	7,874 (10.5%)	956	3,072	7,742
	公立	15,691	2,208 (14.1%)	249	1,131	2,055	
	私立	388,517	42,197 (11.5%)	4,659	24,915	38,887	
	計	473,573	63,947 (13.5%)	13,887	38,726	57,696	
大学院	国立	教員養成研究科	3,294	2,225 (67.5%)	1,027	1,704	1,799
		一般	34,536	2,176 (6.3%)	88	964	2,053
	公立	2,487	283 (11.4%)	6	194	287	
	私立	20,513	2,256 (11.0%)	149	1,519	2,104	
	計	60,830	9,640 (15.8%)	1,270	4,381	6,243	

文部科学省 文部科学省初等中等教育 教員免許による調査に基づいて作成 14

[免許取得状況について]

大学・大学院ともに小学校の免許取得者は、国立の卒業者が大半を占め、中学・高等学校では、私立が養成の中心を担っている。

教員採用試験における新規学卒者

2003年度

区分	受験者	採用者	採用率
	新規学卒者 新規学卒者率(%)	新規学卒者 新規学卒者率(%)	新規学卒者(%) 全体(%)
小学校	12,435 (24.7)	2,918 (27.8)	23.5 [20.8]
中学校	16,082 (29.9)	1,174 (25.5)	7.3 [8.5]
高等学校	12,193 (28.9)	542 (18.3)	4.4 [7.1]
全体*	44,133 (27.5)	5,118 (25.2)	11.6 [12.7]

* 養護教諭、盲・聾・養護学校を含む

文部科学省 文部科学省初等中等教育 教員免許による調査に基づいて作成 15

[採用率の考察]

中学・高等学校の採用者では、新規学卒者よりも非常勤講師経験者や社会人経験者の方が採用率が高いが、小学校では、新規学卒者の方が採用率が高い。

受験者・採用者の学歴別内訳

2003年度

区分		教員養成大学・学部 (構成比)	一般大学 (構成比)	大学院 (構成比)
小学校	受験者数	21,185 (42.0)	22,625 (44.8)	2,672 (5.3)
	採用者数	4,956 (47.3)	4,586 (43.7)	624 (6.0)
	採用率	23.4	20.3	23.4
中学校	受験者数	9,094 (16.9)	36,779 (68.3)	4,736 (8.8)
	採用者数	1,496 (32.7)	2,530 (55.3)	506 (11.1)
	採用率	16.5	6.9	10.7
高等学校	受験者数	3,851 (9.1)	31,608 (74.9)	6,668 (15.8)
	採用者数	386 (12.9)	1,932 (64.7)	629 (21.1)
	採用率	10.0	6.1	9.4
全体 <small>養正校、 盲・聾・養護学校 を含む</small>	受験者数	37,551 (23.4)	96,535 (60.2)	14,785 (9.2)
	採用者数	7,669 (37.8)	10,019 (49.3)	1,974 (9.7)
	採用率	20.4	10.4	13.4

文部科学省文部科学省初等中等教育 教職員課による調査に基づいて作成

[学歴別内訳]

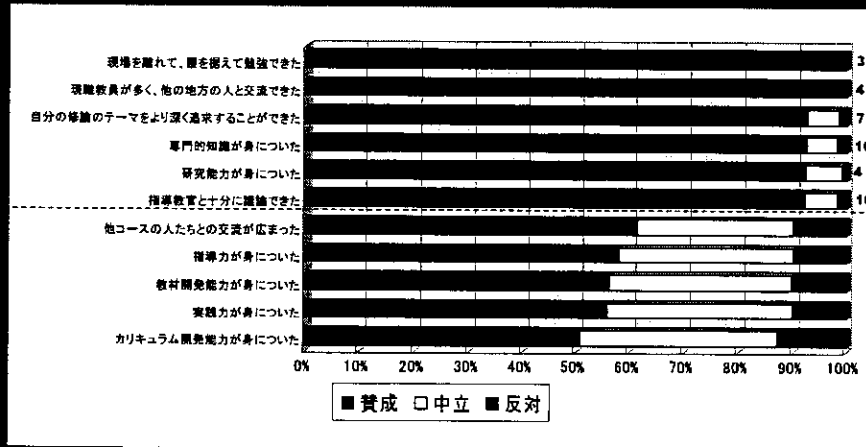
特に、中学・高等学校の採用者では、大学院卒の採用率よりも教員養成系大学卒業の方が採用率が高い。必ずしも専修免許が採用という観点から有効に機能していない可能性がある。

上越教育大学による調査

現職教員による2年間フルタイムでの大学院研修の利点(抄)

2001年調査

上越教育大学大学院修了生612(内現職教員546)名による回答(回収率48.8%)

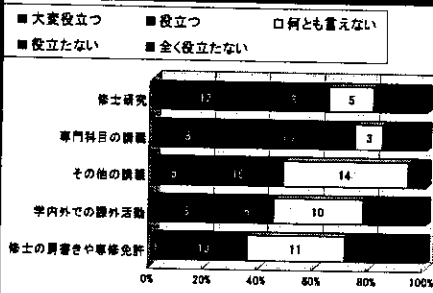


[アンケート調査①]

現場で必要なスキルの向上に関して大学院研修の利点としてあげる回答が比較的少ない。

鳴門教育大学による調査

全回答集計結果

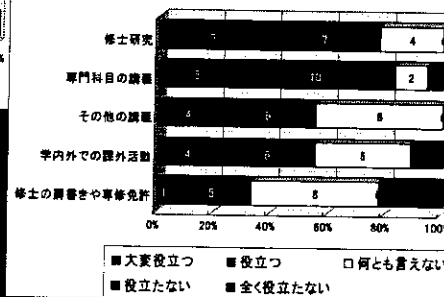


大学院での諸経験に対する 修了生の評価

2004年調査

鳴門教育大学 生活・健康系教育講座
修了生31名による回答(回収率33.0%)

教職経験後の進学者の回答



[アンケート調査②]

教職経験者の方が未経験者よりも大学院研修に対して肯定的な意見が比較的多い。

教職経験者の方がより大きな効果を生む可能性がある。